

モデル計画骨子(素案)



1 地域防災計画の見直し

感震ブレーカーの普及推進について位置づけ、広報誌、パブコメ等を通じ住民に対して周知

2 重点エリアの設定

(1) 対象地域の選定

火災時の延焼危険性や地震時の消火活動困難地域を踏まえて対象地域を選定

- ・地震時に倒壊などにより消火が困難となる木造密集市街地
- ・防火・準防火地域
- ・津波浸水想定地域
- ・地震時等の電気火災の発生・延焼等の危険解消に取り組むべき地域

(2) 対象建物の選定

旧耐震の建物など、地震時に電気火災の危険性が高い建物や地震時に自力でブレーカーを落とし避難することが困難な者が居住する建物を考慮し選定

- ・旧耐震基準の建物
- ・高齢者が居住する建物
- ・障害者等が居住する建物

※留意事項も合わせて周知することが重要

3 設置状況の把握

全世帯や重点エリアでの設置状況を把握し、地域の状況に合わせた普及推進方法を検討する

(1) 全世帯調査／地域ごとの調査

- ・早急に対応が必要な重点対象地域への調査
- ・市区町村が独自で行う調査との併用
- ・市内全戸への調査

(2) 設置タイプ調査

(3) 課題の調査

- ・各自治体が抱える課題の調査
- ・各家庭が抱える課題の調査

(4) 調査周期

- ・市区町村が独自で行う調査周期(定期)
- ・市区町村が定める周期(毎年または数年ごと)

計画的な普及推進

1 目標値

早急に普及推進に取り組まなくてはならない、火災の発生・延焼等の危険解消に取り組むべき地域の目標値及び市内全域の目標値の設定
(例)

- ・重点エリア ○%(○年までに)
- ・市内全域 ○%(○年までに)

2 短期的(早急)な対応計画

(例)重点エリアで簡易タイプを中心に○年までに設置率○%を目標とする

(1)機器の選定

(2)対象地域の選定

3 長期的な対応計画

(例)市内全域では、高齢者を含む世帯及び障害者を含む世帯等に対し○年までに設置率○%を目標とする

(1)機器の選定

(2)対象地域の選定

機器の選定

1 タイプごとの特徴

タイプごとの特徴を整理し、それを元に推進タイプを選定する

- ・分電盤タイプ
- ・コンセントタイプ
- ・簡易タイプ

2 推奨タイプの設定(ガイドライン、認証等)

3 相談窓口

支援制度、取付方法、感震ブレーカーについて等の相談窓口を設けることが重要である

効果的な広報活動の展開

1 地域に密着した広報活動

ターゲットに合わせた広報活動を展開するとともに感震ブレーカーの設置による効果を分かりやすく発信

- (1) 様々なイベントや戸別訪問等
- (2) 地域住民に対する効果の高い広報内容の工夫

2 関係者と連携した広報活動

- (1) 各消防本部との連携
- (2) 女性防火クラブや消防団との連携
- (3) 電気関係事業者や住宅関係事業者との連携
 - ・電気事業者による定期点検時の際の広報活動
 - ・住宅関係事業者の外壁、屋根の点検時の戸別訪問の際の広報活動

3 留意事項に関する広報

感震ブレーカーの広報と合わせ留意点についても発信する

- (1) 夜間の停電時及び家庭用医療機器使用時の備え
- (2) 避難時の対応
- (3) 復旧方法（電力会社との情報共有、通電火災を防ぐための電力を復旧させる際の方法 等）

関係者との連携

1 連携団体ごとの役割

各関係者が持つ特徴や強みを考慮し、連携団体や依頼内容について検討

(1) 消防本部

火災予防運動、各種イベントを活用した広報活動

(2) 消防団、女性防火クラブ

- ・地域に密着した広報活動方法
- ・高齢者や障害者世帯への取付支援

(3) 自主防災組織

- ・防災訓練等の機会を活用した広報活動
- ・高齢者や障害者世帯への取付支援

(4) 福祉、教育関係者

- ・学校教育を活用した子供への広報活動
- ・デイサービスの送り迎えを活用した広報活動
- ・高齢者や障害者情報の共有

(5) 電気関係事業者、住宅関係事業者

- ・分電盤交換時期の広報活動
- ・新築時やリフォーム時の広報活動

2 バックアップ

自治体及び関係団体と連携して相談窓口等の設定について検討

相談内容として考えられるもの(感震ブレーカーについて、購入場所について、通電火災について、取付方法について 等)

補助制度の設定

1 購入支援

短期的な計画と長期的な計画を踏まえ補助制度を設定する

(1) 支援割合

(2) 支援地域

(3) 支援世帯

2 取付支援

地域や世帯の特徴を踏まえ、取付支援について検討する

(1) 協力団体

(2) 対象地域

(3) 対象世帯

3 相談窓口